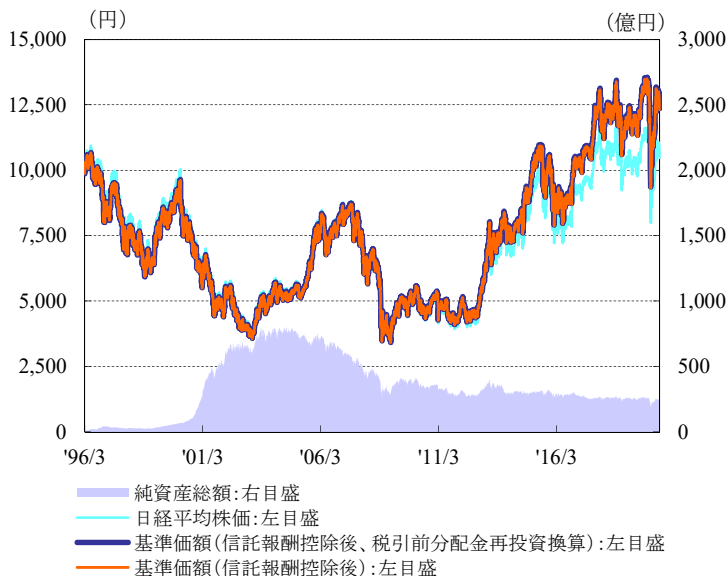


運用実績

◆基準価額・純資産総額の推移

設定日(1996/3/22)～2020/7/31



◆基準価額・純資産総額

基準価額	12,315円
純資産総額	233億円

◆基準価額騰落率

期間	ファンド	日経平均株価
1ヵ月	-2.6%	-2.6%
3ヵ月	7.6%	7.5%
6ヵ月	-5.4%	-6.4%
1年	2.8%	0.9%
3年	14.6%	9.0%
5年	14.0%	5.5%
設定来	23.7%	4.7%

※日経平均株価は、設定日前日の終値を10,000として指数化しています

◆分配金推移

決算	分配金
第40期('17/9)	0円
第41期('18/3)	0円
第42期('18/9)	0円
第43期('19/3)	0円
第44期('19/9)	0円
第45期('20/3)	0円
設定来	30円

※決算は、3月、9月の14日です(休業日の場合は、翌営業日)
※分配対象額が少額な場合には、委託会社の判断で分配を行わないことがあります

※基準価額推移のグラフにおける基準価額(信託報酬控除後、税引前分配金再投資換算)およびファンドの騰落率は、信託報酬控除後の基準価額に対して、税引前分配金を決算日に再投資した修正基準価額をもとに算出、表示 ※騰落率は実際の投資家利回りとは異なります
※分配金は1万口あたりの金額(税引前) ※過去の実績は、将来の運用結果を約束するものではありません

資産内容

※比率の合計は100%にならない場合があります

◆業種別組入比率(上位10業種)

	業種	比率
1	電気機器	20.4%
2	情報・通信業	12.6%
3	小売業	12.2%
4	医薬品	9.7%
5	化学	8.0%
6	サービス業	6.2%
7	機械	4.9%
8	精密機器	4.0%
9	輸送用機器	3.9%
10	食料品	3.7%

※業種は東証33業種分類

※比率は保有現物株の時価総額対比

◆資産別構成

組入資産	比率
株式現物	82.8%
株式先物等	16.6%
短期金融商品等	0.6%
合計	100.0%

実質株式組入比率	99.4%
----------	-------

※比率は純資産総額対比

■当資料はファンドの運用状況をお知らせするために三井住友DSアセットマネジメントが作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。■お申込みの際には、販売会社からお渡します投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認ください。■投資信託は株式・債券のほか値動きのある証券に投資します(外貨建資産には為替変動による影響もあります)ので基準価額は変動します。したがって元本が保証されるものではありません。■投資信託の運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。■当資料内の運用実績等に関するグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を示唆または保証するものではありません。■当資料内のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■当資料は各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。

組入上位銘柄

組入銘柄数 225 銘柄

	コード	銘柄	業種	市場	組入比率
1	9983	ファーストリテイリング	小売業	東証一部	7.7%
2	9984	ソフトバンクグループ	情報・通信業	東証一部	5.4%
3	8035	東京エレクトロン	電気機器	東証一部	3.9%
4	9433	KDDI	情報・通信業	東証一部	2.7%
5	6367	ダイキン工業	機械	東証一部	2.5%
6	6954	ファナック	電気機器	東証一部	2.4%
7	4543	テルモ	精密機器	東証一部	2.2%
8	4519	中外製薬	医薬品	東証一部	1.9%
9	2413	エムスリー	サービス業	東証一部	1.8%
10	4063	信越化学工業	化学	東証一部	1.7%

※業種は東証33業種分類 ※組入比率は純資産総額対比

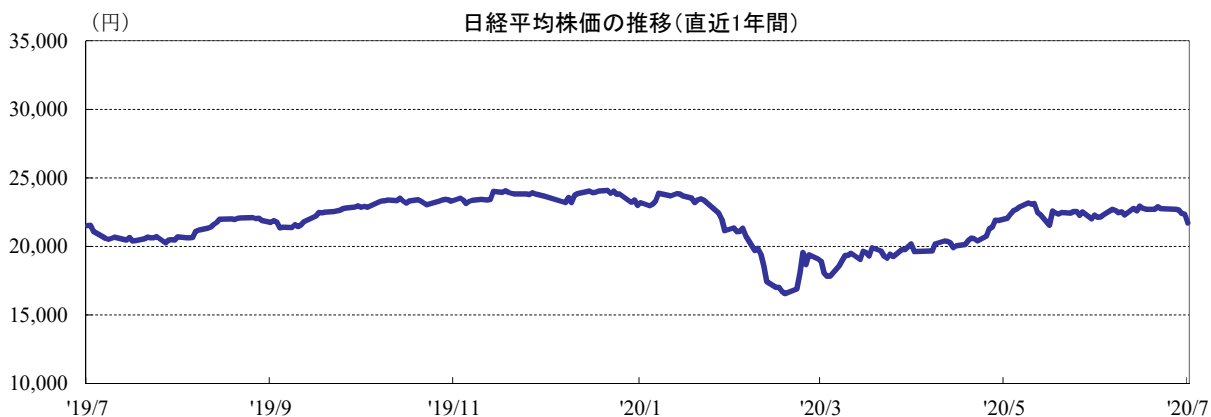
マーケットコメント

7月の日経平均株価の終値は、21,710.00円(前月末比▲2.6%)、TOPIXの終値は1,496.06ポイント(同▲4.0%)となりました。

上旬は、米国のハイテク株高などが支援材料となったものの、国内外において新型コロナウイルスの感染拡大が上値を抑え、一進一退の展開となりました。中旬は、ワクチン開発進展への期待が高まったことなどから、上昇しました。下旬は、国内企業の2020年4-6月期決算内容が総じて低調であったことや、円高・米ドル安の進行、国内における感染者数がさらに増加したことなどを受けて、景気および企業業績の先行き不透明感が増大し、下落しました。業種別では、情報・通信業、電気機器、証券、商品先物取引業などが市場をアウトパフォーマンスした一方、陸運業、空運業、不動産業などがアンダーパフォーマンスしました。

※当コメントは、資料作成時点における市場環境もしくはファンドの運用方針等について、運用担当者(ファンドマネジャー他)の見方あるいは考え方を記載したもので当該運用方針は変更される場合があり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。また、将来の運用成果等を約束するものでもありません。

ご参考資料



■当資料はファンドの運用状況をお知らせするために三井住友DSアセットマネジメントが作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。■お申込みの際には、販売会社からお渡します投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認ください。■投資信託説明書(交付目論見書)は販売会社の店頭等でご用意しております。■投資信託は株式・債券のほか値動きのある証券に投資します(外貨建資産には為替変動による影響もあります)ので基準価額は変動します。したがって元本が保証されるものではありません。■投資信託の運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。■当資料内の運用実績等に関するグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を示唆または保証するものではありません。■当資料内のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■当資料は各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。

ファンドの目的

当ファンドは、わが国の株式市場の動きをとらえることと、信託財産の長期的な成長を目標に、日経平均株価(225種)に連動する投資成果を目指して運用を行うことを基本とします。

ファンドの特色

1. 日経平均株価(225種)に連動する投資成果を目指して運用を行います。
2. 日経平均株価(225種)採用銘柄のうち200銘柄以上に、原則として等株数投資します。
○現物株(日経平均株価採用銘柄)への投資を基本としますが、以下のような場合には日経平均株価(225種)指数先物取引等を活用することがあります。
 - ・取引コスト(手数料等)と指数連動性の関係上、先物取引を活用する方が有利と判断する場合
 - ・株式現物取引のインデックスのバスケットの最低単位に満たない部分の調整を要する場合
 - ・現物取引による調整が取引時間・流動性等の要因により不可能または不適切と判断する場合
3. 毎年3、9月の14日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、分配金額を決定します。
○委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

※資金動向、市況動向、残存期間等によっては、または、やむを得ない事情が発生した場合は上記のような運用ができない場合があります。

※日経平均株価に関する著作権、知的財産権、その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。同社は、日経平均株価の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。

投資リスク(詳しくは最新の投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください)

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資者の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。
- 運用の結果として信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。
- 投資信託は預貯金と異なります。また、一定の投資成果を保証するものではありません。
- 当ファンドの主要なリスクは以下の通りです。
 - 価格変動リスク
 - 株価変動に伴うリスク
 - 流動性リスク
 - 信用リスク
 - その他のリスク

分配金に関する留意事項

- 分配金は、分配方針に基づいて委託会社が決定します。ただし、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 受益者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりりが小さかった場合も同様です。

■当資料はファンドの運用状況をお知らせするために三井住友DSアセットマネジメントが作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。■お申込みの際には、販売会社からお渡します投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認ください。■投資信託説明書(交付目論見書)は販売会社の店頭等でご用意しております。■投資信託は株式・債券のほか値動きのある証券に投資します(外貨建資産には為替変動による影響もあります)ので基準価額は変動します。したがって元本が保証されるものではありません。■投資信託の運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。■当資料内の運用実績等に関するグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を示唆または保証するものではありません。■当資料内のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■当資料は各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。

ファンドの費用 (詳しくは最新の投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください)

投資者が直接的に負担する費用

- 購入時手数料 購入価額に2.2%(税抜き2.0%)を上限として、販売会社毎に定める手数料率を乗じた額です。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
購入時手数料は販売会社によるファンドの募集・販売の取扱い事務等の対価です。
- 信託財産留保額 換金申込受付日の基準価額に0.3%を乗じた額です。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

- 運用管理費用 (信託報酬) ファンドの純資産総額に年0.66%(税抜き0.60%)の率を乗じた額とします。運用管理費用(信託報酬)は日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。なお、毎計算期末または信託終了のときに、信託財産から支払われます。

<運用管理費用(信託報酬)の配分(税抜き)>

支払先	料率	役務の内容
委託会社	年0.265%	ファンドの運用等の対価
販売会社	年0.265%	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
受託会社	年0.07%	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの指図の実行等の対価

※上記の配分には別途消費税等相当額がかかります。

- その他の費用・手数料 以下のその他の費用・手数料について信託財産からご負担いただきます。
 - 監査法人等に支払われるファンドの監査費用
 - 有価証券の売買時に発生する売買委託手数料
 - 資産を外国で保管する場合の費用 等
 ※上記の費用等については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。
 ※監査費用の料率等につきましては請求目論見書をご参照ください。

※上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

お申込みメモ (詳しくは最新の投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください)

- 信託期間 無期限(1996年3月22日設定)
- 購入単位 お申込みの販売会社にお問い合わせください。
- 購入価額 購入申込受付日の基準価額
- 換金単位 お申込みの販売会社にお問い合わせください。
- 換金価額 換金申込受付日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額
- 換金代金 原則として、換金申込受付日から起算して4営業日目からお支払いします。
- 決算日 毎年3月、9月の14日(休業日の場合は翌営業日)
- 収益分配 年2回決算を行い、配分方針に基づき分配金額を決定します。(委託会社の判断により分配を行わない場合もあります)
分配金受取りコース:原則として、分配金は税金を差し引いた後、決算日から起算して5営業日目までにお支払いいたします。
分配金自動再投資コース:原則として、分配金は税金を差し引いた後、無手数料で再投資いたします。
※販売会社によってはいずれか一方のみの取扱いとなる場合があります。

■当資料はファンドの運用状況をお知らせするために三井住友DSアセットマネジメントが作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。■お申込みの際には、販売会社からお渡します投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。■投資信託説明書(交付目論見書)は販売会社の店頭等でご用意しております。■投資信託は株式・債券のほか値動きのある証券に投資します(外貨建資産には為替変動による影響もあります)ので基準価額は変動します。したがって元本が保証されるものではありません。■投資信託の運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。■当資料内の運用実績等に関するグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を示唆または保証するものではありません。■当資料内のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■当資料は各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。

投資信託に関する留意点

- 投資信託をご購入の際は、最新の投資信託説明書(交付目論見書)を必ずご覧ください。
投資信託説明書(交付目論見書)は販売会社の本支店等にご用意しております。
- 投資信託は、元本保証、利回り保証のいずれもありません。
- 投資した資産の価値が投資元本を割り込むリスクは、投資信託をご購入のお客さまが負うことになります。
- 投資信託は預金、保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。
- 銀行など登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。

委託会社およびその他の関係法人

■委託会社(ファンドの運用の指図を行う者)

三井住友DSアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第399号
 加入協会 / 一般社団法人 投資信託協会、一般社団法人 日本投資顧問業協会、
 一般社団法人 第二種金融商品取引業協会

■受託会社(ファンドの財産の保管および管理を行う者)

三井住友信託銀行株式会社

■販売会社

取扱販売会社名	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 日本投資顧問業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品取引業協会
株式会社秋田銀行(※1)	登録金融機関	東北財務局長(登金)第2号	○		
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	○	○	
SMBC日興証券株式会社(※1)	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○	○	○
オーストラリア・アンド・ニュージーランド・バンキング・グループ・リミテッド(銀行)(※1)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第622号	○		
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第164号	○	○	
株式会社三井住友銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第54号	○	○	○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○

(※1) 新規の募集の取り扱いおよび販売業務は現在行っておりません。

(50音順)

■当資料はファンドの運用状況をお知らせするために三井住友DSアセットマネジメントが作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。■お申込みの際には、販売会社からお渡します投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。■投資信託説明書(交付目論見書)は販売会社の店頭等にご用意しております。■投資信託は株式・債券のほか値動きのある証券に投資します(外貨建資産には為替変動による影響もあります)ので基準価額は変動します。したがって元本が保証されるものではありません。■投資信託の運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。■当資料内の運用実績等に関するグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を示唆または保証するものではありません。■当資料内のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■当資料は各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。